

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	86 税務事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	02	徴税費
基本施策	68 財政基盤を確立する	目	01	税務総務費
		細目	162	事務管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	税務事務経費
担当部課	コード	10700	担当者氏名	藤森尚志
	名称	収税課	連絡先	22 - 9612 (内線) 2370

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	収税全般の管理業務 各種税務証明(納税証明、課税証明、評価証明等)発行事務	※対象件数
成果(どうする)	市民が提出する各種申請書等の添付書類としてのサービスが提供できる。 証明手数料としての収入が得られる。	
根拠法令・要綱等	地方税法、市税条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	各種税務証明を発行するための窓口サービス業務を行う。 収税課全般の庶務事務の実施。	
社会情勢の変化等	毎週木曜日に17:30~19:30まで窓口延長を行い、証明書発行の住民サービスを実施。 合わせて、収納業務、納税相談を実施。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
税務証明発行(資産税)		枚	目標 6,500	目標 6,600	6,200	6,200
			実績 6,860	実績 6,138		
税務証明発行(市民税、収納)		枚	目標 18,000	目標 18,500	13,500	13,500
			実績 13,155	実績 13,647		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
証明書1件あたりの発行時間		市民サービスの向上	所要時間	目標 4分	目標 3分30秒	3分	2分30秒
				実績 3分50秒	実績 3分30秒		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	4,368	3,808	2,689	2,689				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	4,368	3,808	2,689	2,689				
事業投入人件費(B)	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	
フルコスト(A)+(B)	18,768	18,208	17,089	17,089				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	当面窓口延長を実施し、市民サービスに努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 税務証明等の発行業務や、収税課全般に係る庶務業務の経費で、税務証明のための偽造防止用紙の購入等を行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤森尚志
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地方税法で義務付けされた事業であり、引き続き実施が必要である。
現時点における課題、その他	過年度分の納税証明を発行するのに過去2年度分のデータしか保存が無く、3年以前の証明は、紙ベースを探し発行している。 還付金が発生した場合も、4年前までしかデータが無く、紙ベース資料を探し対応している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	ホストコンピュータの更新時に対応してくれるよう担当課に要望している。